

## 個別避難計画作成までの経緯

平成18年6月 長雨土砂災害（那覇市首里鳥堀町マンション陥没災害）

- ・断続的に降り続いた長雨により、アパート土台の盛土地盤が沈下(地すべり)
- ・敷地に建つ、地上3階・地下1階建ての賃貸マンションが傾斜
- ・人的被害なし。避難指示14世帯40人、避難勧告14世帯46人



【平成19年度】 民生委員より平時からの個人情報提供について要望がある

【平成23年度】 民生委員へ要援護者名簿の提供を開始

【平成27年度】 那覇市要援護者等情報管理システムを導入

【平成30年度】 「避難行動要支援者対策事業」を開始

個別避難計画の作成開始（モデル地区事業H30～R2）

【令和元年度】 要支援者に対して個別避難計画の発送を開始

【令和3年度】 社協へ委託し個別避難計画の作成に取り組む

【令和4年度～】 福祉専門職との連携方法を検討、課題整理、個別避難計画の作成に取り組む体制づくり  
を検討し、5年間で優先度の高い個別避難計画の作成を目指す

## 福祉専門職の参画

ケアマネ研修会にて、個別避難計画の概要説明、計画の作成支援の協力依頼を行った。  
⇒作成支援数 61 件。

## 避難訓練の実施

市総合防災訓練に、要支援者やご家族、関係者（社協・民生委員等）が参加し、避難経路の確認を行った。

⇒社協・民生委員・自治会・ケアマネジャー計 7 人が参加。  
避難経路の砂利道が気になる、災害時は歩いての避難は難しい？等、訓練を行うことで気づきがあり、避難経路の確認ができて良かったとの声があった。

## 優先度の高い要支援者の決定

関係部署（防災・福祉・保健）が集まる「検討部会」を開催し、優先度が高い要支援者を決定した。

⇒災害危険区域在住者や難病者を優先度「高」とした。

## 個別避難計画返信率の向上

要支援者宛に郵送している個別避難計画の返信率を向上させるため、郵送書類の複数箇所に返信期日を記載した。

⇒前年度より返信率が 6% アップ、電話問い合わせが増えた。

## 課題

### ■ 福祉専門職との連携方法

- ・ 計画作成を進めるためには要支援者の状況を把握している福祉専門職の参画が不可欠

### ■ 避難支援者の確保

- ・ 地域コミュニティの希薄化、支援者の担い手不足により、支援者の確保が困難

### ■ 避難支援等関係者の認知度の向上・連携強化

- ・ 個別避難計画の認知度・理解度不足あり？ 計画への理解を深め、地域による避難支援体制づくりが必要

成果あり

成果なし

## 取組結果

### ■ 計画作成支援数61件

- ・ ケアマネ研修会にて作成支援の協力依頼をした

### ■ 避難支援者が見つからない

- ・ 個別ケースに対応できていない
- ・ 地域による避難支援体制づくりが進んでいない

### ■ 関係者間の会議等の開催僅か

- ・ 関係者（社協、民生委員、自治会等）への周知不足や集まる機会が少なかった

## 今後の方向性

### ■ 福祉専門職への継続的な参画方法検討

- ・ 協力依頼は継続して行う。福祉専門職の役割や連携方法を工夫。

### ■ 避難支援等関係者の認知度向上・連携強化

- ・ 民生委員・自治会等の各種連絡会に参加。地域による避難支援体制づくりに取り組む。

### ■ 庁内連携の強化

- ・ 関係部署と「話し合いの場」を増やす、既存の仕組みと併せて周知を図る等、連携を図る。

## 成果あり

- ・福祉専門職への計画の説明・協力依頼
- ・避難訓練の実施

## 成果なし

- ・関係者との話し合いの場が少なかった

## 取組の中で感じたこと

個別避難計画の作成に取り組む中で感じたことは、関係者の方は声をかけると、快く協力・参加してくれることでした。

どのように取り組めばいいのか悩むことが多々あるかと思いますが、庁内外の関係者に相談してみるなど、関係者と一緒に取り組むことで、各分野の知識を共有でき、取組の方向性も見えてくるのではないかと思います。